

2024年8月6日

上場会社名 東京応化工業株式会社
コード番号 4186 URL <https://www.tok.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 種市 順昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松山 大介

TEL 044-435-3000

半期報告書提出予定日 2024年8月7日

配当支払開始予定日

2024年9月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	94,736	22.0	13,443	23.3	14,110	19.5	9,143	70.7
2023年12月期中間期	77,674	8.3	10,904	26.4	11,806	23.1	5,355	44.9

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 14,360百万円 (23.8%) 2023年12月期中間期 14,033百万円 (9.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	75.50	75.41
2023年12月期中間期	44.29	44.23

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	273,088	205,457	71.3
2023年12月期	251,864	195,480	72.9

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 194,798百万円 2023年12月期 183,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		82.00		86.00	168.00
2024年12月期		29.00			
2024年12月期(予想)				29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記株式分割に伴い、2023年12月期以前は当該株式分割前の配当額を記載し、2024年12月期は当該株式分割後の配当予想額を記載しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,400	19.2	29,300	29.0	30,400	25.3	19,800	55.8	163.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年7月26日に公表いたしました業績予想数値から、見直しは行っていません。

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	127,800,000 株	2023年12月期	127,800,000 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	6,620,507 株	2023年12月期	6,735,402 株
期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	121,104,937 株	2023年12月期中間期	120,894,698 株

(注)上記株式分割に伴い、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式含む)」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数(中間期)」を算定しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(収益認識関係)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)における当社グループ製品の主な需要先でありますエレクトロニクス市場においては、パソコンやスマートフォン市場の回復に加え、生成AI市場の拡大に伴い半導体需要は前年同期を上回りました。

このような情勢下において当社グループは、2024年度を最終年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2024」に掲げた全社戦略の推進に総力をあげて取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は947億36百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益は134億43百万円(同23.3%増)、経常利益は141億10百万円(同19.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は91億43百万円(同70.7%増)となりました。

なお、事業セグメントごとの経営成績は記載しておりませんが、部門別売上高は以下のとおりとなりました。

エレクトロニクス機能材料部門の売上高は、513億60百万円(前年同期比22.7%増)、高純度化学薬品部門の売上高は、424億75百万円(同21.8%増)、その他の売上高は、9億円(同6.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、2,730億88百万円で、前連結会計年度末に比べ212億23百万円増加いたしました。

流動資産につきましては140億92百万円増加いたしました。これは現金及び預金が52億76百万円、受取手形及び売掛金が74億86百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産につきましては71億31百万円増加いたしました。これは設備投資により有形固定資産が89億28百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、676億30百万円で、前連結会計年度末に比べ112億45百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が55億67百万円、未払法人税等が22億19百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、2,054億57百万円で、前連結会計年度末に比べ99億77百万円増加いたしました。これは期末配当金33億15百万円の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を91億43百万円確保したことに加えて、円安により為替換算調整勘定が40億35百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は71.3%となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2024年7月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想数値から変更しておりません。為替相場は145円/\$を想定しております。

なお、修正の必要が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,816	62,093
受取手形及び売掛金	33,898	41,385
有価証券	3,999	3,999
商品及び製品	11,060	12,444
仕掛品	7,397	8,671
原材料及び貯蔵品	14,624	13,800
その他	6,604	6,109
貸倒引当金	△74	△85
流動資産合計	134,328	148,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,665	41,099
その他(純額)	32,569	41,064
有形固定資産合計	73,235	82,163
無形固定資産	1,389	1,668
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	4,267	4,333
長期預金	12,000	6,000
その他	26,652	30,509
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	42,912	40,836
固定資産合計	117,536	124,667
資産合計	251,864	273,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,331	25,898
短期借入金	486	4,452
未払法人税等	1,391	3,610
賞与引当金	2,537	2,857
その他	13,881	16,643
流動負債合計	38,627	53,462
固定負債		
長期借入金	10,000	6,100
退職給付に係る負債	809	862
その他	6,947	7,205
固定負債合計	17,756	14,167
負債合計	56,384	67,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,315	15,410
利益剰余金	143,630	149,294
自己株式	△10,940	△10,771
株主資本合計	162,646	168,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,759	10,886
為替換算調整勘定	11,603	15,638
退職給付に係る調整累計額	△354	△300
その他の包括利益累計額合計	21,007	26,224
新株予約権	140	121
非支配株主持分	11,684	10,537
純資産合計	195,480	205,457
負債純資産合計	251,864	273,088

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	77,674	94,736
売上原価	49,431	61,303
売上総利益	28,242	33,432
販売費及び一般管理費	17,338	19,989
営業利益	10,904	13,443
営業外収益		
受取利息	151	170
受取配当金	282	303
持分法による投資利益	—	44
為替差益	370	73
その他	236	232
営業外収益合計	1,040	824
営業外費用		
支払利息	38	42
デリバティブ評価損	67	50
その他	32	64
営業外費用合計	138	157
経常利益	11,806	14,110
特別利益		
持分変動利益	—	185
固定資産売却益	219	12
投資有価証券売却益	—	508
その他	44	—
特別利益合計	264	707
特別損失		
固定資産除却損	47	23
事業譲渡損	1,720	—
その他	1	0
特別損失合計	1,768	24
税金等調整前中間純利益	10,302	14,793
法人税、住民税及び事業税	2,733	4,464
法人税等調整額	492	△619
法人税等合計	3,225	3,844
中間純利益	7,076	10,948
非支配株主に帰属する中間純利益	1,721	1,804
親会社株主に帰属する中間純利益	5,355	9,143

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	7,076	10,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,249	1,127
為替換算調整勘定	3,743	4,768
退職給付に係る調整額	△35	54
その他の包括利益合計	6,957	5,950
中間包括利益	14,033	16,899
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,602	14,360
非支配株主に係る中間包括利益	2,431	2,538

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,302	14,793
減価償却費	3,786	4,127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△520	307
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81	114
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△58	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	73
受取利息及び受取配当金	△433	△474
支払利息	38	42
為替差損益 (△は益)	761	△1,222
デリバティブ評価損益 (△は益)	67	50
持分法による投資損益 (△は益)	—	△44
固定資産売却損益 (△は益)	△218	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△508
持分変動損益 (△は益)	—	△185
事業譲渡損益 (△は益)	1,720	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,127	△5,848
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,608	△275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,329	4,579
前受金の増減額 (△は減少)	1,034	△7
その他	156	△273
小計	12,695	15,211
利息及び配当金の受取額	432	473
利息の支払額	△38	△42
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,102	△2,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,987	13,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,000	△6,000
有価証券の償還による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△7,452	△8,578
有形固定資産の売却による収入	237	31
投資有価証券の取得による支出	△153	—
投資有価証券の売却による収入	—	921
無形固定資産の取得による支出	△274	△492
定期預金の純増減額 (△は増加)	△214	1,522
長期預金の預入による支出	△6,000	—
長期預金の払戻による収入	7,000	6,000
事業譲渡による収入	682	—
その他	693	△1,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,481	△2,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	463	522
短期借入金の返済による支出	—	△522
長期借入金の返済による支出	△203	—
自己株式の売却による収入	314	251
配当金の支払額	△3,323	△3,482
非支配株主への配当金の支払額	△1,163	△3,685
その他	△86	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,998	△7,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,780	2,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,288	6,577
現金及び現金同等物の期首残高	40,856	42,788
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,145	49,365

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2019年8月7日開催の取締役会決議により、当社の福利厚生制度を拡充するとともに、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「信託型従業員持株プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「東京応化社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東京応化社員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり、当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ると同時に、福利厚生の増進策として、当社持株会の拡充を通じて従業員の株式取得および保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度437百万円、315千株、当中間連結会計期間354百万円、254千株であります。

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。上記の株式数については、当該株式分割を考慮した株式数を記載しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
エレクトロニクス機能材料	41,848	51,360
高純度化学薬品	34,865	42,475
その他	959	900
顧客との契約から生じる収益	77,674	94,736
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	77,674	94,736

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。